

令和6年度相模原市
下水道事業会計予算

令和6年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	702,374人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	8,551,591千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	273,532千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	30,063千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	991,190千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,520,587千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,156,617千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,363,970千円	
第2款	農業集落排水事業収益	30,917千円	
第1項	農業集落排水営業収益	2,642千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	28,275千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	255,336千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	51,291千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	204,045千円	

支 出	
第1款 公共下水道事業費用	15,557,448 千円
第1項 公共下水道営業費用	14,387,485 千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,139,963 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	56,972 千円
第1項 農業集落排水営業費用	55,628 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,344 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	512,236 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	498,672 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	13,564 千円

(資本的収入及び支出)
 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,594,886千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	9,761,796 千円
第1項 公共下水道企業債	7,697,900 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	267,924 千円
第3項 公共下水道分担金	19,250 千円
第4項 公共下水道負担金	27,970 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,110,905 千円
第6項 公共下水道県補助金	615,147 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	22,700 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	29,950 千円
第1項 農業集落排水企業債	29,800 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	990,840 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	697,200 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	7,730 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	71,292 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	214,618 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	15,283,485 千円
第1項 公共下水道建設改良費	8,825,123 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	610,057 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	5,848,305 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	43,759 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	30,063 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	13,696 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	1,050,228 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	991,190 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	59,038 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	下水道施設耐震化事業(令和6年度設定分)	1,548,802	6	970,327
				7	578,475

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道施設維持管理システム再構築費	令和6年度から令和7年度まで	千円 93,170

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 7,178,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和6年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	416,300			
農業集落排水建設費充当	29,800			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	697,200			
下水道事業特別措置分公債費充当	103,000			
合計	8,424,900			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 783,945 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,130,000千円である。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和6年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円	
			15,520,587	
	1 公共下水道 営業収益		11,156,617	
		1 下水道料	9,363,259	下水道使用料
		11 雨水処理 負担金	1,792,008	雨水処理費に対する一般 会計負担金
		99 その他 営業収益	1,350	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,363,970	
		1 受取利息 及び配当金	39	受取利息の収入
		11 他会計負担金	1,974,753	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		31 国庫補助金	5,000	公共下水道施設管理に係 る交付金
		51 長期前受 戻金	2,371,451	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
	99 雑 収 益	12,727	下水道用地の占有料等	
2 農業集落排水 事業収益			30,917	
	1 農業集落排水 営業収益		2,642	
		1 下水道料	2,642	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		28,275	
		11 他会計負担金	11,752	汚水処理費に対する一般 会計負担金
		41 県 補 助 金	327	農業集落排水施設管理に 係る交付金
	51 長期前受 戻金	16,196	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益			千円 255,336	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益		51,291	
		1 下 水 道 料	51,291	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 外 収 益		204,045	
		11 他 会 計 負 担 金	83,563	汚水処理費に対する一般 会計負担金
		41 県 補 助 金	150	市設置高度処理型浄化槽 普及啓発に係る交付金
	51 長 期 前 受 金 戻 入	120,332	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,557,448	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		14,387,485	
		1 管 渠 費	951,057	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	353,768	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,221,949	流域下水道維持管理負担 金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	4,424	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	520,516	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	564,403	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,753,672	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	17,696	固定資産の除却費
		2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,139,963
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		899,963	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	240,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 56,972	
	1 農業集落排水 営業費用		55,628	
		1 管 渠 費	9,701	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	17,815	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	129	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	74	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	27,309	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	100	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,344	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,344	企業債の利息	
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			512,236	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		498,672	
		16 浄 化 槽 費	278,278	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	2,384	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	5,297	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	22,634	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	190,079	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		13,564	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,564	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 9,761,796	
	1 公共下水道 企業債		7,697,900	
		1 建設企業債	7,594,900	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	103,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		267,924	
		1 他会計負担金	267,924	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		19,250	
		1 その他 受益者分担金	19,250	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		27,970	
		1 その他 受益者負担金	27,970	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,110,905	
		1 国庫補助金	1,110,905	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		615,147	
		1 県補助金	615,147	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道 その他 資本的収入		22,700		
	99 その他 資本的収入	22,700	移設補償金等	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 29,950	
	1 農業集落排水 企業債		29,800	
		1 建設企業債	29,800	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置型 高度処理槽 浄化槽 資本的収入			990,840	
	1 市設置型 高度処理槽 浄化槽 企業債		697,200	
		1 建設企業債	697,200	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置型 高度処理槽 浄化槽 分担金		7,730	
		1 その他 受益者分担金	7,730	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置型 高度処理槽 浄化槽 国庫補助金		71,292	
		1 国庫補助金	71,292	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置型 高度処理槽 浄化槽 県補助金		214,618	
1 県補助金		214,618	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 15,283,485	
	1 公共下水道 建設改良費		8,825,123	
		1 管渠事業費	8,551,591	管渠等の整備に要する経 費
		11 ポンプ場 事業費	273,532	ポンプ場施設の整備に要 する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		610,057	
		1 有形固定資産 購入費	98,968	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	511,089	流域下水道事業施設利用 権等の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		5,848,305	
		1 企業債償還金	5,848,305	企業債の元金償還に要す る経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 43,759	
	1 農業集落排水 建設改良費		30,063	
		1 管渠事業費	30,063	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		13,696	
		1 企業債償還金	13,696	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			1,050,228	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		991,190	
		31 浄化槽事業費	991,190	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		59,038	
		1 企業債償還金	59,038	企業債の元金償還に要する経費

令和6年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 412,503,524
減価償却費	8,971,060,000
引当金の増減額 (△は減少)	34,354,000
長期前受金戻入額	△ 2,507,979,000
受取利息及び受取配当金	△ 39,000
支払利息	914,771,000
有形固定資産除却損	17,796,000
未収金の増減額 (△は増加)	142,880,152
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,270,478,260</u>
小計	5,889,861,368
利子及び配当金の受取額	39,000
利子の支払額	<u>△ 914,771,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,975,129,368

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,631,921,172
無形固定資産の取得による支出	△ 464,626,364
国庫補助金等による収入	1,389,638,250
受益者負担金等による収入	77,110,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>267,924,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,361,875,286

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,424,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,921,039,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503,861,000
資金増加額 (△は減少額)	1,117,115,082
資金期首残高	<u>4,615,672,985</u>
資金期末残高	5,732,788,067

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(17) 85	18,613	335,270	299,778
前 年 度	15	(18) 85	15,005	333,660	309,171
比 較	0	(△ 1) 0	3,608	1,610	△ 9,393

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
653,661	130,284	783,945	
657,836	129,464	787,300	
△ 4,175	820	△ 3,355	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	前 年 度	12,000	41,820	0	6,100	0
	比 較	△ 1,264	△ 30	0	2,550	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
89,938	83,284	7,930	47,100	0
104,870	84,361	8,740	41,910	0
△ 14,932	△ 1,077	△ 810	5,190	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	前 年 度	130	1,100	0	7,540	0
	比 較	0	0	0	1,070	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
510	0
600	0
△ 90	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(4) 85	945	335,270	291,350
前 年 度	15	(5) 85	945	333,660	304,978
比 較	0	(△ 1) 0	0	1,610	△ 13,628

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	前 年 度	12,000	41,820	0	6,100	0
	比 較	△ 1,264	△ 30	0	2,550	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	前 年 度	130	1,100	0	7,540	0
	比 較	0	0	0	1,070	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	13	17,668	—	8,428
前 年 度	13	14,060	—	4,193
比 較	0	3,608	—	4,235

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,650	3,778
	前 年 度	4,193	—
	比 較	457	3,778

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
639,583	129,217	768,800	
△ 12,018	△ 1,837	△ 13,855	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
85,288	79,506	7,930	47,100	0
100,677	84,361	8,740	41,910	0
△ 15,389	△ 4,855	△ 810	5,190	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
510	0
600	0
△ 90	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
18,253	247	18,500	
7,843	2,657	10,500	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,610	昇給に伴う増額分	8,870
		給与改定に伴う増額分	3,371
		その他の増減分	△ 10,631
職 員 手 当	△ 13,628	昇給に伴う増額分	5,062
		給与改定に伴う増額分	1,925
		制度改正に伴う増額分	3,040
		その他の増減分	△ 23,655

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
期末手当改正分	1,518
勤勉手当改正分	1,522
	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当	△ 1,264
地 域 手 当	△ 1,499
通 勤 手 当	2,550
期 末 手 当	△ 19,906
勤 勉 手 当	△ 8,896
管 理 職 手 当	△ 810
時 間 外 勤 務 手 当	5,190
住 居 手 当	1,070
管理職員特別勤務手当	△ 90
	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	302,551 円
	平均給与月額	356,367 円
	平均年齢	39 歳 10 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	305,521 円
	平均給与月額	369,798 円
	平均年齢	40 歳 10 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職 一般職	208,000 円 196,200 円

ウ 級別職員数 (令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 2	(0.0) 2.4
6 級	(0) 7	(0.0) 8.4
5 級	(0) 11	(0.0) 13.3
4 級	(0) 14	(0.0) 16.9
3 級	(4) 27	(100.0) 32.5
2 級	(0) 13	(0.0) 15.7
1 級	(0) 9	(0.0) 10.8
計	(4) 83	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
比 率 (B) / (A)	82.4	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	81.2	%		

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支 給 率	12%	
支給対象職員数	85人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	14.9 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	境川第28-イ雨水 幹線バイパス整備事 業	5	千円 222,000	千円 70,950	千円 151,000	千円 0	千円 50
			6	405,000	151,360	253,600	0	40
			計	627,000	222,310	404,600	0	90
		当麻地区雨水排水施 設整備事業	5	92,400	0	92,400	0	0
			6	137,600	0	137,600	0	0
			計	230,000	0	230,000	0	0
		下水道施設耐震化事 業(令和5年度設定 分)	5	840,588	315,754	524,700	0	134
			6	826,415	289,736	536,500	0	179
			計	1,667,003	605,490	1,061,200	0	313
		下水道施設耐震化事 業(令和6年度設定 分)	6	970,327	352,576	617,600	0	151
			7	578,475	209,806	368,600	0	69
			計	1,548,802	562,382	986,200	0	220

令和4年度末 までの支払義 務発生額	令和5年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和6年度支 払義務発生予 定額	令和6年度末 までの支払義 務発生予定額	令和7年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円 -	千円 222,000	千円 -	千円 222,000	千円 -	% 35.4	
-	-	405,000	405,000	-	64.6	
-	222,000	405,000	627,000	-	100.0	
-	92,400	-	92,400	-	40.2	
-	-	137,600	137,600	-	59.8	
-	92,400	137,600	230,000	-	100.0	
-	840,588	-	840,588	-	50.4	
-	-	826,415	826,415	-	49.6	
-	840,588	826,415	1,667,003	-	100.0	
-	-	970,327	970,327	-	62.7	
-	-	-	-	578,475	37.3	
-	-	970,327	970,327	578,475	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	ポンプ場長寿命化事 業(令和5年度設定 分)	5	30,000	12,000	18,000	0	0
			6	137,000	50,000	87,000	0	0
			計	167,000	62,000	105,000	0	0

令和4年度末 までの支払義 務発生額	令和5年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和6年度支 払義務発生予 定額	令和6年度末 までの支払義 務発生予定額	令和7年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	30,000	—	30,000	—	18.0	
—	—	137,000	137,000	—	82.0	
—	30,000	137,000	167,000	—	100.0	

債務負担行為

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	2	千円 930
下水道施設維持管理 システム 再構築費	千円 93,170	0	千円 0

に関する調書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額 期間	金額	左の財源内訳			
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
5	千円 54,840	千円 0	千円 0	千円 55,770	千円 0
2	千円 93,170	千円 0	千円 93,000	千円 0	千円 170

令和6年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

負債の部

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 341,247,681</u>	624,664,396	
ハ 構築物	304,101,288,031		
減価償却累計額	<u>△ 91,504,068,557</u>	212,597,219,474	
ニ 機械及び装置	4,555,410,123		
減価償却累計額	<u>△ 2,211,829,561</u>	2,343,580,562	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,957,373</u>	560,998	
ヘ リース資産	80,275,309		
減価償却累計額	<u>△ 39,295,800</u>	40,979,509	
ト 建設仮勘定		904,172,455	
有形固定資産合計			228,369,467,929
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,034,154,509	
ロ ソフトウェア		116,522,341	
無形固定資産合計			13,150,676,850
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			13,690,000
固定資産合計			241,533,834,779
2 流動資産			
(1) 現金預金			5,732,788,067
(2) 未収金		4,152,999,678	
貸倒引当金	<u>△ 32,849,414</u>	4,120,150,264	
流動資産合計			9,852,938,331
資産合計			<u>251,386,773,110</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,320,281,757		
企業債合計		74,320,281,757	
(2) リース債務		27,015,765	
固定負債合計			74,347,297,522
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,718,531,000		
企業債合計		5,718,531,000	
(2) リース債務		9,082,548	
(3) 未払金		1,776,157,040	
イ 賞与引当金	49,953,000		
引当金合計		49,953,000	
(4) 預り金		14,657,052	
流動負債合計			7,568,380,640
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	16,767,308,499		
収益化累計額	<u>△ 5,791,201,653</u>	10,976,106,846	
ロ 国庫補助金	49,585,082,180		
収益化累計額	<u>△ 13,115,364,986</u>	36,469,717,194	
ハ 県補助金	14,096,568,022		
収益化累計額	<u>△ 3,109,750,437</u>	10,986,817,585	
ニ 他会計負担金	13,160,499,906		
収益化累計額	<u>△ 13,155,020,906</u>	5,479,000	
ホ 受益者負担金等	7,968,953,720		
収益化累計額	<u>△ 2,678,758,793</u>	5,290,194,927	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 32,475,516</u>	821,314	
繰延収益合計			63,729,136,866
負債合計			<u>145,644,815,028</u>

資 本 の 部		(単位 円)
6 資本金		99,580,980,841
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	959,819,206	
資本剰余金合計	<u>959,819,206</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	4,617,579,262	
ロ 利益積立金	583,578,773	
利益剰余金合計	<u>5,201,158,035</u>	
剰余金合計		<u>6,160,977,241</u>
資本合計		<u>105,741,958,082</u>
負債資本合計		<u>251,386,773,110</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、35,857,388千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,845,800 円
1年超	3,248,465 円
計	5,094,265 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,305,412	2,402	46,628	10,354,442
営業費用	14,003,144	53,120	473,473	14,529,737
営業損益	△ 3,697,732	△ 50,718	△ 426,845	△ 4,175,295
経常損益	△ 152,353	△ 23,787	△ 236,364	△ 412,504
セグメント資産	244,937,926	578,494	5,870,353	251,386,773
セグメント負債	138,941,219	520,020	6,183,576	145,644,815
その他の項目				
他会計繰入金	4,034,685	11,752	83,563	4,130,000
減価償却費	8,753,672	27,309	190,079	8,971,060
固定資産の増加	△ 128,422	△ 79	717,281	588,780

令和5年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,655,541,820		
(2) 他会計負担金	1,533,225,000		
(3) その他営業収益	<u>2,340,000</u>	10,191,106,820	
2 営業費用			
(1) 管渠費	642,491,011		
(2) ポンプ場費	358,250,005		
(3) 処理場費	14,517,004		
(4) 浄化槽費	223,633,640		
(5) 流域下水道管理費	2,652,759,091		
(6) 普及指導費	3,385,911		
(7) 業務費	466,845,645		
(8) 総係費	597,026,103		
(9) 減価償却費	8,905,572,000		
(10) 資産減耗費	5,353,000		
(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>13,899,833,410</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 3,708,726,590
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,065,237,000		
(2) 国庫補助金	26,500,000		
(3) 県補助金	495,000		
(4) 長期前受金戻入	2,482,376,000		
(5) 雑収益	<u>90,944,887</u>	4,665,552,887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>960,744,000</u>	<u>960,744,000</u>	<u>3,704,808,887</u>
経常利益 (△は経常損失)			△ 3,917,703
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 3,917,703
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>3,917,703</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	

令和5年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 310,955,681</u>	654,956,396	
ハ 構築物	294,713,031,840		
減価償却累計額	<u>△ 83,393,860,557</u>	211,319,171,283	
ニ 機械及び装置	4,555,510,123		
減価償却累計額	<u>△ 1,971,021,561</u>	2,584,488,562	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,639,373</u>	878,998	
ヘ リース資産	76,184,400		
減価償却累計額	<u>△ 38,625,800</u>	37,558,600	
ト 建設仮勘定		<u>1,201,206,273</u>	
有形固定資産合計			227,656,550,647
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,205,838,145	
ロ ソフトウェア		<u>68,976,341</u>	
無形固定資産合計			13,274,814,486
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>13,690,000</u>	
投資その他資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			240,945,055,133
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,615,672,985	
(2) 未収金	3,662,407,311		
貸倒引当金	<u>△ 26,643,414</u>	3,635,763,897	
流動資産合計			<u>8,251,436,882</u>
資 産 合 計			<u>249,196,492,015</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,613,912,757		
企業債合計		71,613,912,757	
(2) リース債務		32,048,313	
固定負債合計			71,645,961,070
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,921,039,000		
企業債合計		5,921,039,000	
(2) リース債務		8,584,488	
(3) 未払金		1,439,695,510	
(4) 前受金		1,061,310	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	50,234,000		
引当金合計		50,234,000	
(6) 預り金		14,657,052	
流動負債合計			7,435,271,360
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	16,767,308,499		
収益化累計額	△ 5,315,352,653	11,451,955,846	
ロ 国庫補助金	48,402,885,180		
収益化累計額	△ 11,916,922,986	36,485,962,194	
ハ 県補助金	13,266,803,022		
収益化累計額	△ 2,777,385,437	10,489,417,585	
ニ 他会計負担金	12,892,575,906		
収益化累計額	△ 12,887,096,906	5,479,000	
ホ 受益者負担金等	7,972,521,833		
収益化累計額	△ 2,450,455,793	5,522,066,040	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	△ 27,379,516	5,917,314	
繰延収益合計			63,960,797,979
負債合計			143,042,030,409

(単位 円)

資本の部

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,617,579,262		
ロ 利益積立金	996,082,297		
利益剰余金合計		5,613,661,559	
剰余金合計			6,573,480,765
資本合計			106,154,461,606
負債資本合計			249,196,492,015

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,735,658千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,315,214 円

1年超 5,094,265 円

計 7,409,479 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,143,968	2,518	44,621	10,191,107
営業費用	13,415,632	50,421	433,781	13,899,834
営業損益	△ 3,271,664	△ 47,903	△ 389,160	△ 3,708,727
経常損益	220,979	△ 21,145	△ 203,752	△ 3,918
セグメント資産	243,425,081	578,131	5,193,280	249,196,492
セグメント負債	137,158,896	519,456	5,363,678	143,042,030
その他の項目				
他会計繰入金	3,775,634	11,293	78,073	3,865,000
減価償却費	8,696,101	26,266	183,205	8,905,572
固定資産の増加	1,973,107	△ 4,128	691,764	2,660,743

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,520,587	15,366,987	153,600
	1		公共下水道 営業収益	11,156,617	11,004,808	151,809
		1	下水道使用料	9,363,259	9,469,243	△ 105,984
		11	雨水処理負担金	1,792,008	1,533,225	258,783
		99	その他営業収益	1,350	2,340	△ 990
	2		公共下水道 営業外収益	4,363,970	4,362,179	1,791
		1	受取利息及び配当金	39	42	△ 3
		11	他会計負担金	1,974,753	1,975,871	△ 1,118

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,363,259	下水道使用料収入
01	1,792,008	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	1,350	証明手数料等
01	39	受取利息の収入
01	1,890,826	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	25,453	企業債利息に対する一般会計負担金
11	32,639	水質指導費に対する一般会計負担金
16	15,855	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	1,282	企業債利息に対する一般会計負担金
31	4,463	企業債利息に対する一般会計負担金
36	236	企業債利息に対する一般会計負担金
46	3,999	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	5,000	26,500	△ 21,500
		51	長期前受金戻入	2,371,451	2,350,167	21,284
		99	雑収益	12,727	9,599	3,128
2			農業集落排水 事業収益	30,917	30,751	166
	1		農業集落排水 営業収益	2,642	2,770	△ 128
		1	下水道使用料	2,642	2,770	△ 128
	2		農業集落排水 営業外収益	28,275	27,981	294
		11	他会計負担金	11,752	11,293	459
		41	県補助金	327	495	△ 168
		51	長期前受金戻入	16,196	16,193	3
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	255,336	243,172	12,164
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	51,291	49,083	2,208
		1	下水道使用料	51,291	49,083	2,208

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	5,000	公共下水道事業交付金
01	2,019,301	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	267,924	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	234	受取地代 土地使用料等
99	12,493	雑収益 不明水対策負担金等
01	2,642	下水道使用料 下水道使用料収入
01	11,752	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	327	県補助金 農業集落排水事業交付金
01	16,196	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	204,045	194,089	9,956
		11	他会計負担金	83,563	78,073	5,490
		41	県補助金	150	0	150
		51	長期前受金戻入	120,332	116,016	4,316
			合 計	15,806,840	15,640,910	165,930

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	51,291	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	83,563	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	150	浄化槽事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	120,332	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	合 計	15,806,840	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,557,448	15,986,289	△428,841
	1		公共下水道 營業費用	14,387,485	14,735,349	△347,864
		1	管渠費	951,057	687,314	263,743

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,443	会計年度任用職員期末手当
05	1,209	会計年度任用職員勤勉手当
07	7,152	会計年度任用職員報酬
09	492	会計年度任用職員法定福利費
13	923	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,517	
21	41,917	電気料金等
25	30	
27	494	
29	30	
31	227,868	施設修繕料等
33	6,000	電話料
35	30	
37	534,417	施設等管理運営委託料等
39	656	
41	30,691	土地賃借料等
47	92,324	汚水相互排除維持管理負担金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	353,768	394,051	△40,283
		26	流域下水道管理費	3,221,949	3,896,524	△674,575
		31	普及指導費	4,424	2,530	1,894
		36	業務費	520,516	463,837	56,679

(単位：千円)

節	予定額	説 明
55 保険料	1,850	下水道施設損害賠償責任保険料等
57 公課費	5	軽油引取税
65 報償費	132	街美化アダプト活動費等
83 賞与引当金 繰入額	877	会計年度任用職員賞与引当金
15 備消耗品費	180	
21 光熱水費	60,752	電気料金等
31 修繕費	25,000	施設修繕料
33 通信運搬費	1,115	電話料
35 手数料	233	
37 委託料	266,200	施設等管理運営委託料等
41 賃借料	38	事務機器賃借料
55 保険料	250	建物損害保険料
47 流域下水道管理 事業費負担金	3,221,949	流域下水道維持管理負担金
13 旅費	85	普通旅費
15 備消耗品費	306	
37 委託料	2,629	事務作業等委託料
41 賃借料	212	自動車賃借料
47 負担金	1,192	水洗便所改造等特別助成金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	564,403	589,663	△25,260

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,574	会計年度任用職員期末手当
05	1,317	会計年度任用職員勤勉手当
07	7,946	会計年度任用職員報酬
09	1,410	会計年度任用職員法定福利費
13	368	会計年度任用職員費用弁償等
15	636	
27	193	
29	1,018	負担金・分担金等帳票印刷費
35	50	財産調査書類発行事務手数料
37	2,112	事務作業等委託料等
39	100	負担金・分担金システムライセンス料
41	450	自動車賃借料等
47	471,465	公共下水道使用料徴収事務委託負担金等
65	9,759	負担金・分担金前納報奨金
81	14,947	貸倒引当金 繰入額
83	1,021	会計年度任用職員賞与引当金 繰入額
99	6,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	165,000	給料
03	54,486	職員手当等
04	30,178	期末手当
05	33,502	勤勉手当

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,753,672	8,696,101	57,571
		51	資産減耗費	17,696	5,329	12,367

(単位：千円)

節	予定額	説 明
07 報酬	945	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	58,790	
13 旅費	2,314	普通旅費等
15 備消耗品費	7,486	
27 燃料費	176	
29 印刷製本費	1,862	財務事務等帳票印刷費
31 修繕費	350	物品等修繕料
33 通信運搬費	390	電話料
35 手数料	584	財務事務関連手数料
37 委託料	122,011	事務作業等委託料
39 使用料	265	会議会場使用料等
41 賃借料	750	自動車賃借料
47 負担金	56,352	庁舎管理等負担金等
53 食糧費	39	
61 研修費	4,000	職場研修費
65 報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83 賞与引当金 繰入額	24,903	
01 有形固定資産 減価償却費	8,164,908	
11 無形固定資産 減価償却費	588,764	
01 固定資産除却費	17,696	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 営業外費用	1,139,963	1,220,940	△80,977
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	899,963	950,940	△50,977
		21	消費税及び地方消費税	240,000	270,000	△30,000
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	56,972	53,999	2,973
	1		農業集落排水 営業費用	55,628	52,776	2,852
		1	管渠費	9,701	9,789	△88
		11	処理場費	17,815	15,967	1,848

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	893,863	企業債支払利息
21	5,000	一時借入金利息
31	1,100	企業債償還事務手数料
01	240,000	消費税及び地方 消費税
91	30,000	予備費
21	705	電気料金
27	14	
31	2,255	施設修繕料
37	6,727	施設等管理運営委託料
21	2,253	電気料金等
31	3,380	施設修繕料
33	40	電話料
35	25	水質検査手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	500	520	△20
		36	業務費	129	129	0
		41	総係費	74	81	△7
		46	減価償却費	27,309	26,266	1,043
		51	資産減耗費	100	24	76
	2		農業集落排水 営業外費用	1,344	1,223	121
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,344	1,223	121

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37 委託料	12,101	施設等管理運営等委託料等
55 保険料	16	建物損害保険料
47 負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
35 手数料	6	Web口座振替受付手数料
37 委託料	3	Web口座振替受付委託料
47 負担金	68	郵便料負担金
65 報償費	42	分担金前納報奨金
99 雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13 旅費	10	普通旅費
15 備消耗品費	27	
29 印刷製本費	14	
47 負担金	23	年会費等負担金等
01 有形固定資産 減価償却費	27,309	
01 固定資産除却費	100	
01 企業債利息	1,344	企業債支払利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	512,236	464,808	47,428
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	498,672	456,127	42,545
		16	浄化槽費	278,278	245,810	32,468
		31	普及指導費	2,384	475	1,909
		36	業務費	5,297	4,292	1,005

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	150	備消耗品費
21	22,757	電気料金
27	176	燃料費
31	28,043	施設修繕料等
35	10,152	浄化槽法定検査等手数料
37	215,000	施設等管理運営委託料
47	2,000	電気料金負担金
47	2,384	水洗便所改造等特別助成金等
04	294	会計年度任用職員期末手当
05	246	会計年度任用職員勤勉手当
07	1,496	会計年度任用職員報酬
09	342	会計年度任用職員法定福利費
13	61	会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
35	17	Web口座振替受付手数料
37	7	Web口座振替受付委託料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	22,634	22,345	289
		46	減価償却費	190,079	183,205	6,874
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	13,564	8,681	4,883
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	13,564	8,681	4,883
			合 計	16,126,656	16,505,096	△378,440

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47	835	郵便料負担金
65	1,294	分担金前納報奨金
81	409	
83	196	会計年度任用職員賞与引当金
99	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	8,500	
03	4,060	
04	2,300	
05	2,150	
09	3,850	
13	43	普通旅費
29	500	
47	80	郵便料負担金
83	1,151	
01	190,079	有形固定資産 減価償却費
01	13,564	企業債利息
	16,126,656	合 計

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	9,761,796	7,726,319	2,035,477
	1		公共下水道 企業債	7,697,900	5,797,900	1,900,000
		1	建設企業債	7,594,900	5,683,900	1,911,000
		31	特別措置分	103,000	114,000	△11,000
	2		公共下水道 他会計負担金	267,924	272,017	△4,093
		1	他会計負担金	267,924	272,017	△4,093
	3		公共下水道 分担金	19,250	25,600	△6,350
		1	その他受益者分担金	19,250	25,600	△6,350
	4		公共下水道 負担金	27,970	24,890	3,080
		1	その他受益者負担金	27,970	24,890	3,080

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	7,594,900	建設企業債
01	103,000	特別措置分
11	118,239	流域下水道建設費 負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
21	16,250	普及特別対策経費 負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
31	52,010	緊急下水道整備 特定事業経費負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
41	1,975	臨時財政特例債等 負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
61	79,450	下水道事業債(特別措 置分)負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
01	19,250	その他受益者分担金 下水道事業受益者分担金収入
11	27,970	その他受益者負担金 下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,110,905	1,017,265	93,640
		1	国庫補助金	1,110,905	1,017,265	93,640
	6		公共下水道 県補助金	615,147	555,147	60,000
		1	県補助金	615,147	555,147	60,000
	7		公共下水道 その他資本的収入	22,700	33,500	△10,800
		99	その他資本的収入	22,700	33,500	△10,800
2			農業集落排水 資本的収入	29,950	24,250	5,700
	1		農業集落排水 企業債	29,800	24,100	5,700
		1	建設企業債	29,800	24,100	5,700
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	990,840	938,535	52,305
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	697,200	584,900	112,300
		1	建設企業債	697,200	584,900	112,300
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	7,730	10,550	△2,820
		1	その他受益者分担金	7,730	10,550	△2,820

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 国庫補助金	1,110,905	下水道整備事業交付金
01 県補助金	615,147	下水道整備事業交付金
99 その他資本的収入	22,700	下水道施設移設補償金
01 建設企業債	29,800	
01 その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01 建設企業債	697,200	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	71,292	71,682	△390
		1	国庫補助金	71,292	71,682	△390
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	214,618	271,403	△56,785
		1	県補助金	214,618	271,403	△56,785
合 計				10,782,586	8,689,104	2,093,482

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	7,730	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	71,292	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	214,618	浄化槽整備事業交付金
合 計		10,782,586	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	15,283,485	13,856,003	1,427,482
	1		公共下水道 建設改良費	8,825,123	6,980,281	1,844,842
		1	管渠事業費	8,551,591	6,673,781	1,877,810

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	142,660	給料
03	59,330	職員手当等
04	35,752	期末手当
05	29,777	勤勉手当
07	2,234	報酬 会計年度任用職員報酬
09	54,350	法定福利費
13	1,620	旅費 普通旅費等
15	2,407	備消耗品費
27	401	燃料費
29	403	印刷製本費 陽面焼付等
31	768	修繕費 物品等修繕料
37	568,363	委託料 建設事業設計委託料等
39	731	使用料
41	3,555	賃借料 土地賃借料等
45	10,250	補償費 物件等補償料
47	218,414	負担金 水道管等切廻し負担金等
49	7,420,576	工事請負費 下水道管渠整備工事費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	273,532	306,500	△32,968
	2		公共下水道 固定資産購入費	610,057	457,994	152,063
		1	有形固定資産購入費	98,968	52,077	46,891
		11	無形固定資産購入費	511,089	405,917	105,172
	3		公共下水道 企業債償還金	5,848,305	6,417,728	△569,423
		1	企業債償還金	5,848,305	6,417,728	△569,423
	2		農業集落排水 資本的支出	43,759	36,869	6,890
		1	農業集落排水 建設改良費	30,063	24,378	5,685
		1	管渠事業費	30,063	24,378	5,685
	2		農業集落排水 企業債償還金	13,696	12,491	1,205

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	532	普通旅費
37	33,000	建設事業設計委託料等
49	240,000	ポンプ場設備更新工事費等
01	2,800	下水道用地購入費
37	76,132	下水道用地等測量委託料
41	11,001	
51	9,035	システム機器賃借料等
01	446,981	流域下水道事業 施設利用権購入費
11	64,108	下水道施設維持管理システム再構築費
01	5,848,305	企業債償還金
37	2,706	建設事業設計委託
49	27,357	汚水ます設置工事費等

下水道事業会計

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	企業債償還金	13,696	12,491	1,205
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	1,050,228	971,323	78,905
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	991,190	938,810	52,380
		31	浄化槽事業費	991,190	938,810	52,380
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	59,038	32,513	26,525
		1	企業債償還金	59,038	32,513	26,525
合 計				16,377,472	14,864,195	1,513,277

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債償還金	13,696	
01	給料	19,110	
03	職員手当等	8,680	
04	期末手当	5,556	
05	勤勉手当	4,494	
09	法定福利費	6,800	
37	委託料	33,000	建設事業設計委託料
47	負担金	2,200	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	911,350	高度処理型浄化槽設置工事費等
01	企業債償還金	59,038	
合 計		16,377,472	